

高度経済成長下西ジャワ灌漑村における 多就業と階層構造変容

横 山 繁 樹

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 1. はじめに | (1) 年齢階層別就業・就学状況 |
| 2. 調査村の概況 | (2) 職種別従事日数・従事者数 |
| 3. 階層構造とその動態変化 | (3) 就業場所別従事日数・従業者数 |
| (1) 農地所有と経営規模 | (4) 小 括 |
| (2) 稲作生産力の規模間格差 | 5. 就業実態に基づく農村階層分類 |
| (3) 家族周期による経営規模変動 | (1) 世帯主の職種による階層分類 |
| (4) 小 括 | (2) 小 括 |
| 4. 就業構造 | 6. 結 語 |

1. はじめに

インドネシアは1980年代後半から90年代半ばまで、輸出指向型工業化戦略を採ることにより、年率GDP（国内総生産）成長率6～9％という高水準の経済成長を持続した。工業セクターの労働需要増大とそれに伴う都市部での経済ブームは、農村から都市への労働力移動をもたらし、長きにわたって過剰人口、失業・不完全就業が問題であるとされていたジャワ農村部に、農業労働力不足という新たな問題が生じていることが指摘されるまでになった(Manning [11])。その一方で、ジャワの灌漑稲作村の多くでは、土地売買・貸借が盛んになり、農地の所有・経営の集中が進み、それにともなう土地なし層が増大しているとの報告もある(Collier, *et al.* [6])。かつて加納が指摘したように、「土地なし層の農村内包摂メカニズムの持続と変容の過程の解明こそが、歴史と現状の双方を貫通するインドネシア農業問題の研究の、根本課題のひとつ」であることは、今日でも変わりはない(加納 [22], 3ページ)。しかしそれと同時に、水野が示すように、多就業こそがインドネシアのみならず東南アジア農村の一般的特徴である(水野 [35])。すなわち、「土地なし層」が増大す

る一方で農業労働力不足が生じるといった一見矛盾する現象も、「多就業」というキーワードで読み解くことが可能なのである。

本稿は、高度経済成長が土地なし層の包摂メカニズムに大きな変容をもたらした、すなわち、土地なし農村世帯の存在形態は、高度経済成長を経た後大きく変化したのではないかとの問題関心の下に⁽¹⁾、以下の課題にアプローチする。第1は、農民層分解の実態とそのロジックである⁽²⁾。高度成長下で農民層分解は進展し、土地なし層は増大したのか。また、農民層分解の経済的根拠となる、規模間の稲作生産力格差は存在するのか。そして、階層変動のいわゆる家族周期仮説は妥当するのか。第2は、多就業に対応した新たな階層区分の提唱である。農村世帯の階層区分としては、農地の所有・経営面積が一般的であるが、高度成長により非農業就業の比重が高まれば、農地の経済的意義は相対的に低下するであろう。また、ジャワ農村の3割から4割にもおよぶとされる土地なし層の内部の階層構造やその分化は、土地を指標にみることはできない。

以上のような問題意識をもって、筆者は、国際農林水産業研究センター(JIRCAS)とインドネシア農業省農村社会経済研究所(CASER)との共同研究の一環として、1996年9～10月、1997年10～11月の二度にわたり西ジャワ州チレボン県の一灌漑村村において116戸を対象に、調査票を用いた聞き取り調査を実施した⁽³⁾。調査にあたっては、各世帯の資産や家族構成等の資料が村役場において比較的整っている1集落(186戸)を選定し、役場から提供された住民台帳より116戸を無作為抽出し、調査票を用いて個別に面接を行った。

本稿の構成は以下のようなものである。まず2で、調査村の概要を述べる。3では、農地の所有・経営からみた階層構造とその過去10年間での動態変化を明らかにし、その要因を考察する。続いて4で、世帯員全員の就業・就学の実態を述べる。そして5では、世帯主の就業形態による階層分類を試み、農村非農業就業の重要さが増したことにより土地なし世帯の分化が進んだことをしめす。最後に6でまとめを述べる。

注(1) 加納は1983年農業センサスから、インドネシア全体で29%、ジャワで33%の土地なし農村世帯が存在することを推計している。そして依然として「おそらくその多くが農業賃労働収入に生計を頼っているということは、インドネシアの農業・農村問題の構造的特質のひとつを示すものといわねばならない」と指摘している（加納〔26〕、282ページ）。一方水野は、1985～86年にバンドン県灌漑村で行った調査結果から、「都市における工場労働・職員労働は、…農村下層にとっては下層としての地位を変化させる力をもちうることを明らかにし、「村民の従事する種々の職業には、貧者にただ職を増やすための貧困の共有概念では説明のつかない職業が多数現れており、この変化は今後ますます強まると考えられる」との見通しを立てていた（水野〔36〕、154ページ）。このような先行研究を受けて、筆者が高度経済成長のジャワ農村経済への影響をみる視点は、土地なしの農業賃労働収入への依存度がどう変化したか、非農業就業の拡大が農村の階層構造に変化をもたらしたか否かの2点に絞られる。

(2) 元来、農民層分解論の課題は「…資本主義的諸関係のなかに深くまきこまれながらも、それ自体としては全資本主義的な形態を容易に失わない農民層が、いかなる経済的諸条件によって規制され、いかに変質しつつあるか、その結果として、農民層はいかなる階級の性格を与えられつつあるかを明らかにすること…」（大内〔18〕153ページ）にある。戦後日本は高度経済成長を経験し、「…農家労働力、農業労働力を吸収し、それが農家戸数を減少させるであろうことに構造改善の契機を見いだした…基本法農政」（梶井〔19〕、355ページ）下で、農民層分解論は農業（稲作）経営の主要な担い手と目される「上層農」の性格規定や、多様に展開する生産者の組織化や自治体農政論まで含めた地域農業の再編論へと展開していった（梶井〔19〕、小池〔27〕）。そして今日、農業・農村をとりまく外部環境としての農外資本の動向、土地政策、価格政策、貿易政策、環境政策等々が農民層分解をどう規定するかの総合化が展望されている（小池〔27〕、90ページ）。以上のことを念頭に置いて、米自給をほぼ達成し急激に工業化しつつも著しい地域間格差および貧困問題を抱える現在の東南アジアにおける農民層分解論の課題は、次の2点にまとめることができよう。第1に、均質な小農によって構成されていた農村社会・経済構造が、経済成長の過程でどう変容したのか、第2に、その中で農業生産、経済発展の担い手となる層が析出されているのか、である。そしてそれらを正しく理解することによって、実効性のある地域間格差・貧困解消にむけた農業政策、農村地域振興政策の策定が初めて可能となる。東南アジアを対象に農民層分解論を論ずる意義はここにある。

(3) 西ジャワ州は非石油ガス国民総生産の17%を占め、ジャワ島の中ではジャカルタ特別区に次いで1980年代後半以降10年間の成長率も高かった（付表1）。また西ジャワの北岸は早くから灌漑開発が進められた先進稲作地帯で、インドネシアの中で米の生産性が最も高い。調査村が位置するチレボン県は西ジャワ北岸の最東端にあって、

付表1 インドネシア非石油ガス地域別国民総生産 (RGDP)
(名目値, 100 万ルピア, 1983~95 年)

	1983 年	1995 年	95 年/83 年
ジャカルタ特別区	7,818,505 (14)	69,846,959 (17)	8.9
西ジャワ州	8,487,384 (16)	70,266,169 (17)	8.3
中ジャワ州	6,961,150 (13)	43,979,338 (11)	6.3
東ジャワ州	10,841,128 (20)	66,191,134 (16)	6.1
全インドネシア	63,931,177 (100)	417,705,800 (100)	6.5

出所: 1983 年: スディオノ・井草 [30], 137 ページ (原資料: Biro Pusat Statistik (1990) *Pendapatan Nasional Indonesia, 1983-1988*).

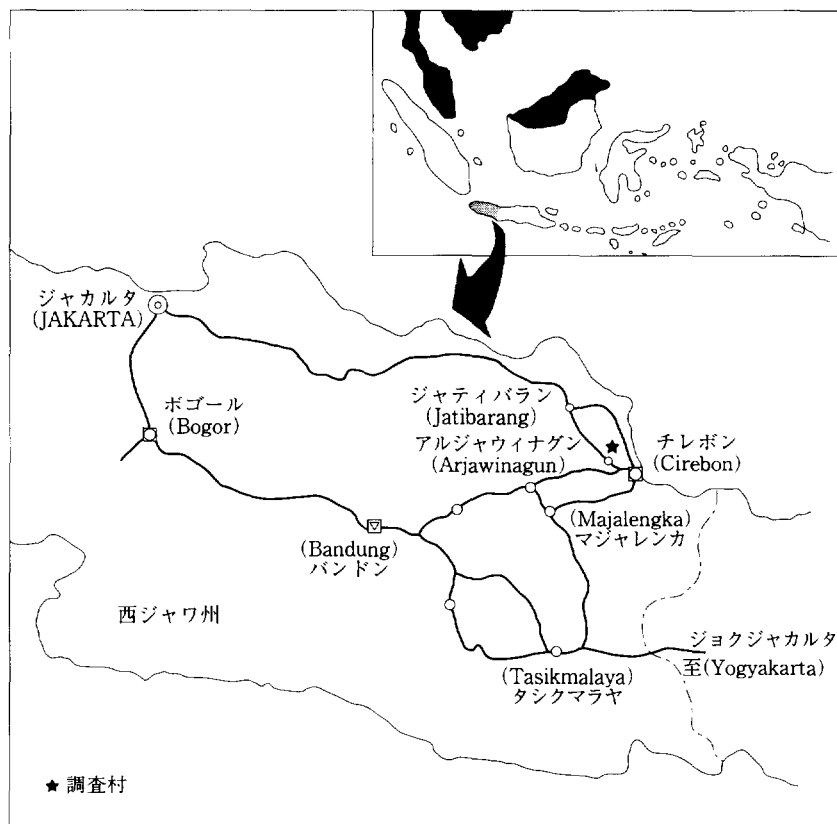
1995 年: Biro Pusat Statistik [4], p. 552.

都市化や工業化によって水田の壊廃が報じられているカラワンやインドラマユといった諸県とは異なり, 都市化, 工業化の直接的影響は限定されたものでしかない。この意味で, 経済成長が純農村に与える影響を観察する上で望ましい立地条件にある。

2. 調査村の概況

調査村は西ジャワ州チレボン県(Kabupaten)ゲゲシック郡(Kecamatan)にあり, 首都ジャカルタから東に約 190 km, 県都のチレボン市の北西約 13 km に位置する (第1図)。チレボン県は西ジャワ州東端のジャワ海に面し中ジャワとの州境にあるため, 西ジャワのスダ文化と中ジャワのジャワ文化が混在する。また, 古くから港町として栄えたことから中国文化の影響もみられる。県西北部はジャワ島でも有数の灌漑水田地帯を形成しており, 戦前オランダ統治下にサトウキビ栽培を目的に整備された灌漑水路網が, 今日この地域における灌漑水田農業発展の基礎をなす。

調査村では, 民族的にはジャワが優勢で日常言語はジャワ語の地方方言であるチレボンジャワが用いられている。住民のほとんどはインドネシア語も話すが, 高齢者でそれを解さない者もわずかにいる。宗教的にはほぼ全住民がイスラム教徒である。



第1図 調査村の位置

村の中心部には郡役場、村役場、常設市場 (Pasar)、モスク、インドネシア庶民銀行(BRI, Bank Rakyat Indonesia)、村落開発銀行 (BKPD, Bank Karya Pembangunan Desa)、映画館 (週一日程度上映) などがある。舗装道路を南に7km下るとアルジャウィナグンに至り、そこでジャカルターチレボンを結ぶ幹線道路につながっている。公共交通機関である乗り合いのミニバス(Colt)で、アルジャウィナグンまで30分、250ルピア、そこから大型バスに乗り換えてジャカルタまで4~5時間、7,000ルピアである。チレボンまでは

乗り換えなしに1時間弱、600ルピアで行くことができる。村内に小学校(Sekolah Dasar)が1校、中学校(Sekolah Menengah Pertama)が2校あり、1974年に分村した隣接する村に高校(Sekolah Menengah Atas)が1校ある。また、村内に郡全体を管轄する保健所(Pusat Kesehatan Masyarakat)があり、村在住の医師が勤務している。一番近い病院(Rumah Sakit)はアルジャウィナグンにある。村に電気が引かれたのは1960年前後まで遡り、現在ではほとんど全ての世帯に普及している。

調査村の標高は海拔0~14m、地形は平坦で、川幅数メートルの自然河川が村の中を流れている。第1表にみられるように、村の総面積は249.445haでそのほぼ9割が灌漑水田(219.98ha)、1割弱が屋敷地(Pekarangan, 22.363ha)である。灌漑水田のうち27.25haは、職田(Tanah Bengkok)として村役人に在職期間、俸給として支給されている。その他に13.37haの村財政田(Titisara)があり、村民25人に現金定額で貸し出され、地代総額約800万ルピアは村の財政収入となる。これら村有田は水田の2割近くにおよんでいる。集落は村の中心部から1km強離れた河川の両岸に集中しており、屋敷地は1戸あたり240m²である。集落内では、パパイヤ、マンゴー等の果樹が植えら

第1表 チレボン県調査村の土地利用 (1996年現在)

	面 積	一戸当たり
	 ha(%)	
灌漑水田	219.980 (88.2)	0.232
うち、 <i>Tanah bengkok</i> ¹⁾	27.25 (10.9)	2.096 ²⁾
<i>Titisara</i> ³⁾	13.37 (5.4)	0.535 ⁴⁾
屋敷地	22.363 (9.0)	0.024
その他	7.102 (2.8)	0.007
合 計	249.445 (100.0)	0.263

出所：調査村役場資料。

注. 1) 職田。村役人に俸給として在職期間中に支給されている。

2) 役人1人当たり。

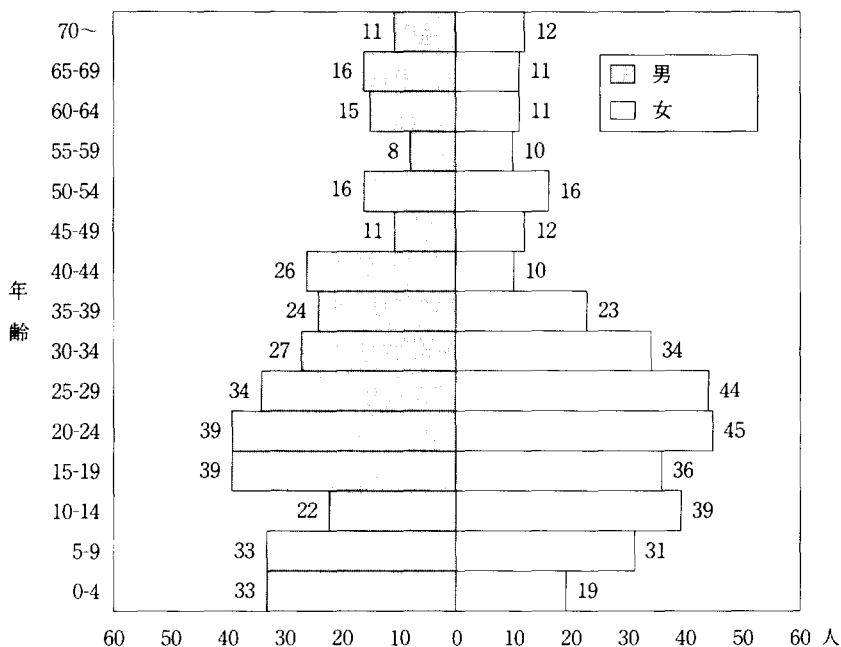
3) 村財政田。村人25人に現金定額で貸し出され、地代総額約800万ルピアは村の財政収入となる。

4) 小作1人当たり。

れているほか、山羊が家屋に隣接する小さな厩舎で飼養されたり、鶏が放し飼いされている。屋敷地での換金目的の栽培はほとんどみられない。

水田では稲の2期作が行われており、米以外に販売目的の農業生産はほとんどない。1972年に稲の近代品種であるIR 8が初めて導入され、それ以降74年にIR 42, 76年にC 4, ペリータ (Perita), 78年にIR 64, チサダネ (Cisadane), 88年にチタルン (Citarun), 94年にムンチュール (Muncul) と新しい品種が村に入ってきている。C 4以後の品種は、インドネシア国内で開発されたものである。ムンチュールは育成中の品種で正式に登録されていないが、村民によれば、スカマンディ稲研究所に比較的近い灌漑地帯のカラワン、スパン、インドラマユ、チレボンの諸県に広まっているとのことである。96年時現在での品種構成は、チサダネ7割、チタルン2割、ムンチュール1割で、わずかであるがIR 64も栽培されている。単収水準は乾燥籾米で雨期作約6t/ha, 乾期作約5.5t/haである。

調査村 (Desa) は6集落 (Dusun) から構成され総戸数948, 1戸当たり世帯員数は3.5~3.8人である (第2表)。村の総人口は不明であるが、1戸当たり世帯員数をデータのある3集落の平均に等しいとして推計すると3,504人となる。これと先に示した土地面積から人口密度を計算すると1,405人/km²となる。なお、参考のために統計資料から人口密度を示すと、西部ジャワ州908人/km² (95年)⁽¹⁾, チレボン県1,704人/km², ゲゲシック郡1,110人/km² (94年)⁽²⁾である。また村資料より1986年時点での総世帯数が822戸なので、86年~96年の年平均世帯増加率は1.43%となる。やはり参考のために人口増加率を示すと、インドネシア全国1.66%, 西部ジャワ州2.07% (90年~95年)⁽³⁾, チレボン県1.64%, ゲゲシック郡1.46% (88年~94年)⁽⁴⁾である。調査対象集落の年齢別、性別人口構成を第2図に示した。20歳未満から若年層で構成比が下がっているので、1970年代半ば頃から人口増加率が低下し始めたことが推察される。また40歳代前半の女性人口が男性と比べて少ないが、これはこの年齢層にジャカルタやマレーシアへの住み込みの家事労働を目的とする出稼ぎ者が多いことを反映している。



第2図 チレボン県調査村集落の人口構成 (1996年)

第2表 チレボン県調査村の集落構成と人口, 1996年4月現在

集落 (Dusun)	世帯数(a)	人口(b)	b/a
	(戸)	(人)	(人)
Blok I	131	NA	NA
Blok II	121	454	3.8
Blok III	137	480	3.5
Blok IV	184	NA	NA
Blok V Barat	189	NA	NA
Blok V Timur ¹⁾	186	707	3.8
合 計	948	NA	NA

出所：第1表に同じ。

注. ¹⁾ 調査対象集落。NA：入手不能。

- 注(1) Biro Pusat Statistik [4], p. 47.
 (2) Kantor Statistik Kabupaten Cirebon [8], p. 17.
 (3) Biro Pusat Statistik [4], p. 48.
 (4) Kantor Statistik Kabupaten Cirebon [7], p. 10, [8], p. 17.

3. 階層構造とその動態変化

(1) 農地所有と経営規模

まず、農地の所有と経営に関して階層構造とその変化をみよう。第3表に明らかなように調査村の農地所有はきわめて偏っている。すなわち、調査した116戸のうち農地を所有するのはわずか17戸(15%)にすぎない。したがって全体の平均所有面積は0.15haにすぎないが、所有世帯のみをとれば1haとなる。これら所有者の間でその階層は、小規模の0.2ha以下層(6戸)、大

第3表 チレボン県調査村における農地所有の
階層構造と変化(1986年～1996年)

面 積 (ha)	1986 年		1996 年	
	戸数	%	戸数	%
0	100	86.2	99	85.3
0.01～0.20	5	4.3	6	5.2
0.21～0.50	2	1.7	3	2.6
0.51～1.00	5	4.3	2	1.7
1.01～2.00	3	2.6	5	4.3
2.01～	1	0.9	1	0.9
合 計	116	100.0	116	100.0
合計面積 (ha)	15.21		17.18	
全世帯平均 (ha)	0.13		0.15	
農家平均 (ha)	0.33		0.13	
ジニ係数 (全世帯)	0.93		0.93	
ジニ係数 (農家)	0.84		0.86	

出所：筆者調査。

規模の1.0haを超える層(6戸)およびそれらの中間層(5戸)に三分している。その結果、集中度の指標であるジニ係数は0.93ときわめて高い値を示している。この構造は少なくとも過去10年間に於いては、ほとんど変化はみられない。

調査村におけるこのような農地所有の構造は、前述の職田制度と関連する。すなわち、村の27.25haの職田は村長および村役人に以下のように配分されている。村長(Kepala Desa)5ha, 書記(Sekretaris Desa)3.75ha, 助役(Pemerintahan), 総務(Umum), 経済・開発(EkBang), 収入役(Keuangan), 福利(Kesra)それぞれ2.5ha, そして6人の集落長(Kepala Dusun)に各1haである。村役場資料および書記からの聞き取りによれば、村長は村がオランダ統治下にあった初代より選挙によって選ばれているが、家系的には次のような連続性が確認できる。

初代：(19世紀末もしくは20世紀初頭)

2代：不明

3代：不明

4代：不明

5代(1920~29)：2代目の息子

6代(1929~35)：3代目の息子

7代(1935~39)：不明

8代(1939~42)：7代目の甥

9代(1942~45)：不明

10代(1945~48)：8代目の息子

11代(1948~50)：不明

12代(1950~67)：4代目の甥

13代(1967~86)：不明

14代(1986~95)：隣接村の6代目村長の息子

15代(1995~)：13代目の甥

そして、各村役人は村長から推薦を受け、村協議会(Lembaga Musyawarah

Desa)の承認を経て任命される。村協議会は村の各階層（教師、女性グループ、農民、KUD 役員、宗教者、若者グループ）の代表的立場にあるもの 15 人から構成される。一般に、村役人は在職期間が長く、村長との家系的つながりも強い。書記は近隣村の 9 代目村長の息子で現村長とも血縁関係があり、1976 年から現職にある。総務および福利は 86 年、管理は 87 年、経済・開発および財政は 95 年からそれぞれ現職にある。管理、総務、財政は村長もしくは書記と血縁関係にある。調査対象の集落長も、隣接村の村長の息子であり書記と血縁関係にある。また、他の集落長 5 人のうち少なくとも 2 人は村長の親戚である。以上のように、村長および役人は職田を支給されることにより村社会の中では例外的な大土地保有者となり、その家系は長期にわたりほぼ連続していることが明かである⁽¹⁾。

さて、農地の経営規模別階層構造は所有のそれとは大きく異なる。第 4 表にみられるように、1996 年で 116 戸のうち 63 戸(54%)と大半が耕作地のない非農家世帯である。調査村は精米業以外に非農業の産業が見られない純農村地帯

第 4 表 チレボン県調査村における経営規模別階層構造と変化 (1986 年～1996 年)

規 模 (ha)	1986 年		1996 年	
	戸数	%	戸数	%
0	76	65.5	63	54.3
0.01～0.20	6	5.2	9	7.8
0.21～0.50	12	10.3	18	15.5
0.51～1.00	18	15.5	19	16.4
1.01～2.00	4	3.4	6	5.2
2.01～	0	—	1	0.9
合 計	116	100.0	116	100.0
合計面積 (ha)	23.44		31.50	
全世帯平均面積 (ha)	0.20		0.27	
農家平均 (ha)	0.59		0.59	
ジニ係数 (全世帯)	0.76		0.71	
ジニ係数 (農家)	0.30		0.36	

出所：筆者調査。

であるにもかかわらず、半数以上の世帯は農業経営以外で生計を立てていることになる。彼らの就業構造や所得水準については後に詳述する。経営面積全体は31.5haで所有地の17.18haをはるかに上回っている。つまり経営地の45%は調査対象外の地主から借り受けていることになる。Collierらは1970年代後半から80年代初めにかけてジャワ島全域35カ村で実施された詳細な農村調査(Agro-Economic SurveyおよびRural Dynamic Survey)につき25カ村の追跡調査を92年11月～93年5月に行った(迅速調査法(Rapid Rural Appraisal)で一カ村につき1～2日)。その結果、この間ジャワの灌漑稲作村の多くで土地の売買が盛んになり、水田所有の不在地主への集中が進んだことを指摘している(Collier *et al.* [6], p.3～22)。調査村においてもそのような不在地主化が進展しているかは明らかでない。村役人等からの聞き取りによれば、調査対象集落において農地が借入超過であることの要因は、村役人の多くが他集落に集中していることによる。また、村内の最大地主は職田5haを保有する村長であるが、近隣村においても数ha規模の土地所有者は役人層を中心に多数いるが、10haを超える地主は寡聞とのことである。

経営地を持つ農家のみでみた場合、平均経営面積は0.59haで⁽²⁾、農家数の70%が0.21～1haの中間層にある。0.2ha以下層は17%、1.01ha以上層は13%にすぎない。経営農地面積について、集中度の指標であるジニ係数は全世帯で0.71、農家のみで0.36と、所有のそれに比べ集中度はかなり低くなっている。貸借が土地資源配分を平等化させる方向に機能していることがわかる。先に、所有に関しては10年間でほとんど変化がみられなかったことを確認したが、経営耕地についてはどうであろうか。まず全体の水田経営戸数が40戸から53戸へと33%も増加し、それに見合うだけ合計面積も23.44haから31.5haへとやはり34%増加している。その結果、一戸あたり面積に変化はみられない。しかし農家の階層分布は1986年時点で、0.21～1ha層に75%、0.2ha以下層に15%、1.01ha以上層に10%と、96年と比べてやや中間層に厚い構造となっており、2haを超える経営もこの時点では存在しなかった。その結果、農家のジニ係数は86年～96年に0.30から0.36と若干上昇し、

経営地の集中が進んだことを示している。では調査村では両極分解的な階層分化が生じているのであろうか。第4表をみる限り、農家戸数は各階層において増加しており、両極分解的な動きを読みとるのは難しい。

Collier らは、チレボン県の灌漑村では農地所有のない世帯が82%いる一方で10ha以上の経営が3戸、インDRAMユ県の灌漑村では農地所有のない世帯が60%、5ha経営3戸、10ha以上が4戸存在することを示し、大規模層は規模拡大、小規模層は規模縮小して階層の二極分化が進んだと報告している (Collier *et al.* [6], p. 3-22, p. 3-30)。しかし93年調査は個別農家レベルでの追跡調査は行っておらず二極分化を裏付ける動態的なデータは示されていない。一方加納は、中部ジャワの灌漑村で87年に実施した追跡調査結果から、所有、経営面積ともに77年時点で規模が大きかった階層が縮小し、小さかった階層が拡大する傾向にあることを明らかにしている (加納 [23], 102-105 ページ) また水野は、1985～86年に実施した西ジャワのプリアンガン高地での調査から、水田の売買について他人からの購入は上層に偏っている、土地売却は逆に下層に多いことから階層分化の傾向を読みとろうとしている (水野 [34], 131-137 ページ)。

階層分化の動きを捉えるためには動態変化を明らかにする必要がある。1986年時点での経営規模を基準に、経営および所有面積についてその変動を整理し

第5表 チレボン県調査村における経営規模別面積の変動 (1986年～1996年)

1986年			経営面積			所有面積		
経営規模	世帯主 年齢	戸数	拡大	縮小	不変	拡大	縮小	不変
- ha -			----- 戸数 (1996年) -----					
0	32	76	15	—	61	1	—	75
0.01～0.20	41	6	1	—	5	—	—	6
0.21～0.50	34	12	1	1	10	—	—	12
0.51～1.00	36	18	2	5	11	1	1	16
1.01～	45	4	1	—	3	2	—	2
合 計	34	116	20	6	90	4	1	111

出所：筆者調査。

たのが第5表である。86年時点で経営地を持たなかった世帯76戸のうち15戸が農業経営に新たに参入している。しかしそのうち農地を購入したのは1戸のみである。世帯主の平均年齢は32歳と比較的若いので、若年層が土地を借り入れて農業経営に参入する動きとみてよいだろう。0.2ha以下層は86年時点で6戸あったが1戸のみが借り入れによって規模拡大をした。中間層である0.21～0.5ha層では12戸のうち1戸ずつ貸借により経営規模を拡大／縮小させ、売買による変化はない。0.51～1ha層では18戸のうち経営面積を5戸が縮小、2戸が拡大、所有地については拡大、縮小とも1戸である。ジャワにあっては大規模といえる1haを超える農家は86年時点で4戸あったが、1戸がさらに経営規模を拡大、2戸は所有地を拡大している。以上のことから、売買による農地の移動は116戸のうち5戸ときわめて少ないこと、貸借による経営面積の変動は26戸あるがその大半は若年層を中心とする新規参入であったことが明らかとなった。しかしここからも、下層がより小規模階層へ、上層がより大規模階層へ移動するといった両極分化の動きを読みとることはできない。

(2) 稲作生産力の規模間格差

農業経営において階層分化を経済的に規定するのは、規模間の生産力格差である。経営規模に基づく生産力格差の有無を検証するために、95/96年雨期作について大規模層（平均1.5ha）と小規模層（0.5ha）で米生産費を比較した（第6表）。サンプル数が26と少ないので、統計的有意差の検定にはノンパラメトリックのMann-Whitney U検定を採用した。まず、物的投入財では種子が小規模層で投入量が多いほかは規模間で有意差はない（ $p < 0.1$ 、以下同じ）。労働投入をみると、ジャワ農村で一般的に指摘されるように雇用依存が極めて高い。しかし、小規模層ではより家族労働使用的で、大規模層では雇用労働依存がより高く、規模間で労働力の利用の仕方に顕著な違いがある。ただし合計の労働投入量は両者で有意差はない。調査村では1970年代半ばより耕耘機が導入され始め、75年時点で20%、80年時点では全ての水田で耕耘作業に耕耘機が使われるようになった。機械を所有するのはごく少数で、調査対象

第6表 チレボン県調査村における米生産費比較 (1995/96年雨期作)

	大規模層	小規模層	合 計
サンプル数 (戸)	10	16	26
平均規模 (ha)	1.53	0.48	0.89
単収 (乾燥粳米, t/ha)	6.0	5.9	5.9
----- 1,000 ルピア/ha -----			
粗 収 入 (1)	2,403	2,329	2,358
物財費・賃料			
種 子	14	18**	16
肥 料	147	145	146
農 薬	73	103	92
耕 転 ¹⁾	71	71	71
水 利	6	6	6
小 計 (2)	310	344	331
労 働 費 ²⁾			
家 族 (3)	113	391***	284
雇 用	723	528**	603
小 計 (4)	837	919	887
生 産 費 (5)=(2)+(4)	1,147	1,262	1,218
トン当たり生産費 (1,000 ルピア)	190	216	206
租税公課 ³⁾			
Suksara ⁴⁾	23	38	
PBB ⁵⁾	0	9	
小 計 (6)	23	47	—
経営者余剰 (7)=(1)-(5)-(6)	1,234	1,020	—
農家所得 (8)=(7)+(3)	1,347	1,411	—

出所：筆者調査。

注(1) ¹⁾面積決めの賃耕料金。²⁾男性の時給 1,340 ルピア, 女性の時給 560 ルピアとして推計。³⁾大規模層は全面積借地, 小規模は全面積自作を仮定。⁴⁾水田にかけられる村税。水路、役場建物の補修、警備員 (Hansip) の給与等に充当される。所有者が粳米 125 kg/0.66 ha/年を納める義務を負うが、借地の場合、慣習として小作人は 75 kg 負担する。⁵⁾土地・建物に課される国税 (Pajak Bumi Bangunan)。水田では Rp. 12,000/0.66 ha/年。(2) * $p < 0.1$ (Mann-Whitney test)** $p < 0.05$ (Mann-Whitney test)*** $p < 0.01$ (Mann-Whitney test)

では2戸にすぎない。機械の所有者はオペレータを雇い、プラウ耕と均平作業がセットになって面積あたりで料金を定めた作業請負を行う。生産費調査を行った26戸について規模別に料金の平均をとると、1haあたり、大規模70,813ルピア、小規模71,212ルピアと規模間で差はみられなかった。他の作業は全て人力でなされる。このように調査村の稲作の生産構造は固定費部分がないので、規模の経済は発現しない。また単収水準も規模間で差がないので、生産費（物財費・賃料＋労働費）は面積当たり、トン当たりとも規模間で有意差はない。

次に大規模層が借地によって規模拡大することを前提に、大規模層は全面積借地、小規模層は全面積自作と仮定して擬制的計算を試みる。ここで大規模層の経営者余剰1,234ルピア/haは、自家農業労賃を市場賃金率で評価した場合に支払える小作料の上限を意味する。一方、小規模層の経営者余剰1,020ルピア/haは、やはり自家農業労賃評価を市場賃金率で行った場合に期待できる自作地地代、すなわち小作料として要求するであろう最低水準を意味する。もし小規模層が自家労賃をゼロと評価すれば、この値は農家所得の1,411ルピア/haにまで上がる。したがって、借地による規模拡大の経済的必要（十分）条件は、大規模層の経営者余剰>小規模層経営者余剰（農家所得）であるが、危険率10%という緩い条件にしてもそのような大小関係は統計的に確認されなかった。以上のことから、現在の技術水準を前提とする限り、規模間で生産力格差は存在せず、それにもとづく農民層の両極分解は進展しないと考えられる。

（3） 家族周期による経営規模変動

さて、経営規模を変動させる要因としては家族周期も考えられる。すなわち、20歳前後で結婚独立し小規模な小作からスタート、子供が働き手となるのにしたがって自小作前進で規模拡大、40歳代後半になると子供が独立するのにもなつて規模を縮小する。このような家族周期によって農地の所有、経営規模が規定される事例はいくつかの実態調査によって報告されている（関本〔31〕、宮崎〔37〕、横山〔40〕）。調査村においても農地相続は男女の区別なく

均分になされ、家族形態も夫婦と2~3人の子供から成る核家族が基本である⁽³⁾。また貸借による農地移動も盛んである。したがって家族周期による経営規模変動をもたらす必要条件是整っているといえよう(磯辺〔17〕)。

この家族周期仮説を検証するために、1986年時点の世帯主年齢を基準に経営・所有面積の変動を整理したのが第7表である。この表でまずわかることは、所有面積を変化させた事例がきわめて少ないということである。全116戸のうち、所有面積を増やしたのが4戸、減少させたのは1戸に過ぎない。この間売買による農地移動がごく例外的であることは前述したが、その基本的な要因は稲作経営の収益性に対して地価が高いことにある。村役人によれば、調査村の水田は4等級に分けられ、それぞれの標準的な価格(ルピア/bau=0.66ha)と地代(粳米/bau/年)は1997年11月時点で以下のようなものである。1等級:2,000万ルピア,3.5t,2等級:1,700万ルピア,2.8t,3等級:1,500万ルピア,2.5t,4等級:1,200万ルピア,2.2t。当時農家受け取り粳米価格が、400~500ルピア/kgであったので、地代の地価に対する利回りは6.6%~8.8%となる。自作地の経営者余剰はこれを若干上回る10%前後である。90年代中頃のインフレ率は公式統計で7%~9%である。また農家にとって容易にアクセスできる農村協同組合(KUD)の預金金利が12%,貸出金利が24%~36%であった。これらの数値から、稲作経営からもたらされる収益では農地の購入は経済的に成立しないことがわかる⁽⁴⁾。実際、この間水田所有を拡大した4戸のうち2戸は相当な事業収入を持つもの、1戸は親からの相続、残りの1戸のみが専業農家であった⁽⁵⁾。

一方、経営面積についても90戸(78%)と大部分は規模が不変であり、階層構造が固定的である点は基本的に所有の場合と同様である。1986~96年の間に規模を変化させた26戸のうち20戸と大半が拡大しており、これは借地による新規参入が多くみられたことと対応している(第4表参照)。

さて、家族周期と経営規模変動の関係を検証するために世帯主年齢階層別にその動向をみてみよう。86年時点で世帯主が30歳未満の世帯(53戸)をみると、当時の経営規模は0.12haと平均を大きく下回り、96年までの間に12戸が拡

大、縮小したのはわずかに1戸のみである。これらの若年層にあっては、家族周期仮説がほぼあてはまるとみてよいであろう。86年に30～39歳の層(25戸)は当時平均をやや上回る経営規模を持ち、3戸が拡大し、1戸は縮小している。世帯主が30歳代後半には子供も小学校を卒業し家族労働力がもっとも充実している時期なので規模拡大のピークとなりうる。したがってこの層の動きも家族周期仮説を裏付けるものといってよいであろう。40歳代後半からは子供の独立にともなって規模縮小が始まるので、40、50歳の層は規模縮小が期待される。これらの層(合わせて36戸)では5戸が拡大、4戸が縮小しており例外的な動きがみられる。60歳以上の高齢世帯は86年の時点で既に小規模で変化はない。

ここで、例外的な動きをみせた世帯について具体的に家族構成と就業実態を確認しよう。まず、経営規模拡大が予想される若年層で規模縮小、脱農した2戸の事例である。世帯番号101番は、41歳(96年時点)の夫と39歳の妻の2人暮らし、過去10年間に家族構成に変化はない。農地所有はなく、86年時点で他人から0.66haを借地、87年には返還し経営地ゼロとなるが92年の1年間だけ再び同面積を借りている。夫は村内外で野菜の小商い、大工(tukang kayu)、農業雇用、妻はキャッサバを原料とする揚げ煎餅(kerupuk)の小商い、農業雇用に従事しており、典型的な多就業である。1人当たり年間所得1,197千ルピアは農家水準を上回り、小商い、安定非農業・職人層の平均的水準にある(以下、所得水準に関しては後掲の第16表を参照)。161番世帯は、夫39歳、妻33歳と2人の女兒(16歳高校生(Sekolah Lanjutan Teknik Atas, 工業高校在学)、4歳)という家族構成である。農地所有はなく、86年時点で他人から0.99haを借地、89年に返還、90年の1年間のみ兄弟から1.32haを再び借りている。家族周期説では家族構成(特に労働力)の変化が経営規模変動の基本要因である。この世帯の場合、過去10年間に上の娘が農業労働力として期待できるまでに成長しており規模拡大が想定される。しかし実際には、かつて1haと村では比較的大規模な稲作を営んでいたにもかかわらず、この間に脱農しているのである。その理由は1haの水田経営よりもはるかに収益

性の高い、粳米の取引に従事するようになったからである。夫は村内外の農家から粳米を買い付け、村内の精米所へ納めている。91年から始めたこの粳米仲買業によって、世帯員1人当たり3,750千ルピアという職員層にも匹敵する高所得を実現し、妻は家事に専念し娘を高校に通わせることが可能となっているのである。以上二つの事例とも、家族労働力の増減とは無関係に、稲作よりも有利で安定的な非農業の職を確保して規模縮小、脱農していることが明らかとなった。

次に、家族周期からは規模縮小局面にあるが実際には規模を拡大した五つの事例をみる。80番世帯は、夫63歳、妻62歳、孫(男)19歳の3人家族である。農地所有はなく、92年から0.33haの水田を親戚から借り受けている。夫と妻は自家農業および雇用農業労働に、孫は自家農業および精米所雇用に従事している。1人当たり所得は618千ルピアで日雇い層の水準である。孫の同居がいつからかは不明なので、借地と家族労働力との関係は定かでない。141番世帯は、夫63歳(自家農業、食料品の小商い)、妻57歳(自家農業)、息子25歳(自家農業、精米所雇用)、娘16歳(ジャカルタの工場常勤)、娘あるいは孫12歳(中学校)という家族構成である。農地所有はなく、91年から妻の父より0.66haを借地している。1人当たり所得は1,356千ルピアにおよび、安定非農業・職人層の平均を大きく上回る。146番世帯は、夫50歳(自家農業、雇用農業、ベチャ引き)、妻49歳(自家農業、雇用農業)、娘12歳(自家農業)の家族。農地所有はなく、95年以来親戚から0.33haを借地している。1人当たり所得479千ルピアは、農業労働者世帯の水準である。95年時点で娘は11歳で農業労働として期待できるまでに成長している所以、この年から借地を始めたのは家族周期説と整合的である。152番世帯は、夫56歳、妻54歳ともに自家農業と雇用農業労働のみに従事している。やはり農地は所有せず、89年より親戚から0.66haを借りている。1人当たり所得386千ルピアは調査村でも最貧層に属する。81番世帯は調査村でもきわめて例外的に富裕な世帯である。夫53歳は村役人(書記)で精米業を営み自家農業にも従事している。妻48歳は専業主婦、20歳の息子はバンドン工科大学の学生である。水田所有

第7表 チレボン県調査村における世帯主年齢階層別経営・
所有面積の変化 (1986～96年)

1986年			経営面積			所有面積		
世帯主年齢	経営規模	戸数	拡大	縮小	不変	拡大	縮小	不変
	- ha -		----- 戸数 (1996年) -----					
～19	0.12	20	8	—	12	—	—	20
20～29	0.12	33	4	1	28	—	—	33
30～39	0.24	25	3	1	21	2	—	23
40～49	0.21	14	3	—	11	1	—	13
50～59	0.35	22	2	4	16	1	1	20
60～	0.07	2	—	—	2	—	—	2
合計	0.20	116	20	6	90	4	1	111

出所：筆者調査。

は86年時点ですでに5.20ha（うち職田3.75ha）におよんでいたが、92年にはさらに0.65haを買い足し資産を増やしている。経営規模は86年時点で1.45ha、92年から2.10haにまで拡大している。1人当たり所得14,659千ルピアは、村の平均的レベルからは隔絶した高水準である。以上5事例のうち、経営規模拡大と家族労働力の増加が対応しうる事例が3戸、対応しない事例が2戸であった。

以上のことから、経営規模を変動させた26戸について家族周期仮説の妥当性をまとめて考察しよう。規模拡大が予想される若年層で逆に規模を縮小して脱農した2戸は、稲作よりも有利な非農業就業を確保していた。規模縮小が予想される高齢者層で規模拡大した5戸のうち3戸は家族労働力の増加に対応して規模拡大しており家族周期仮説と整合的であった。仮説があてはまらない残り2戸のうち1戸は高齢貧困世帯、1戸は逆に役人で精米業を営む特権的な富裕世帯であった。したがって、家族周期仮説と不整合なケースは26戸のうち2戸（8％）にすぎない。この結果から、経営規模変動の家族周期仮説は概ねあてはまるといってよさそうである。しかし、規模縮小、脱農した事例では安定的非農業就業を確保していること、農家の大半は兼業に従事していることを考慮すれば、非農業就業にアクセス困難な貧困世帯をのぞいては、稲作経営の

経済的意味は低下しており、「賃労働なき経済」(磯辺 [17], 154 ページ) を想定する家族周期仮説の適用はおのずと限定されざるを得ないであろう。多くの若年層が新規参入しかつ中年層も規模拡大することを可能にさせた条件は、土地が調査対象外の地主から主に貸借を通じて提供されたことによる。前掲の表 3, 表 4 にみられるように調査対象世帯は全体として 1986~96 年の間に、所有地で 1.97 ha (13 %), 経営地で 8.06 ha (34 %) 増加しているのである。聞き取りによれば調査対象農家の耕作地は、ほとんど調査村内か隣接村に立地する。調査村一帯は 19 世紀末から 20 世紀初頭には既に人口が定着しており、農地が外延的に拡大する余地はない。したがって、今後もこのような形で、新たに独立した若い世帯が水田経営を始める条件は、きわめて限定されているといえよう。

(4) 小 括

以上のことからさしあたって結論づけられるのは以下の 3 点である。第 1 に、農地所有に関しては、村長をはじめとする役人層を中心にした上層に極端に集中している。これら役人層は血縁的につながりを持ち、有力な家系としてその系譜は植民地時代にまで遡ることができる。第 2 に、経営地に関しては所有と比べるとはるかに平等に分布しており、貸借が土地資源の再配分に機能している。第 3 に、規模間で稲作生産力に格差はなく両極分解的な階層分化は生じていない。水田価格が稲作経営収益を基準とすると高すぎるため、売買による所有権移動はきわめて限られ、水田所有構造は固定的である。また、経営規模についても、若年層を中心とする新規参入をのぞいては目立った動きはみられない。一方階層変動の家族周期仮説も、若年層の拡大局面や賃労働市場へのアクセスが困難な貧困世帯には妥当するが、若年層の脱農、富裕世帯の規模拡大といった高度経済成長に規定されるあらたな動きは説明できない。

注(1) ジャワではオランダ統治下の 1878 年の選挙法により村長の「自由選挙」の原則が打ち出された。しかし、職田その他の諸特権が保障されている村長は有力家系による

事実上の世襲であり、村役人も村長が血縁者を中心に任命した。このような村の有力者層の固定的支配が20世紀初頭まで続いていたことは、オランダ植民地政庁の調査資料等によって確認されている（宮本〔38〕）。また加納らは、1903～05年にファン・モルらによって実施された中ジャワ州24か村での悉皆調査を追跡調査し、村長など村落社会の最上層は20世紀初めから1990年まで家系的に連続していることを明らかにしている（加納〔24〕、38ページ）。さらに、白石は1979年に実施した中部ジャワ州クラテン県の調査によって、それぞれ村の水田の1割を占める職田と村財政田の支配、運営が、村の政治支配のダイナミズムを大きく規定していることを示している（白石〔29〕、271ページ）。

- (2) 1993年農業センサスによるジャワ島平均の経営規模は0.47haとされる（米倉〔42〕、171ページ）。
- (3) 中根は、インドネシアを含め東南アジアの家族形態は、両親と子供からなる基本家族が普通であるが、「成功者の中には自分の息子も娘も家に残し、そこに彼らの配偶者を迎えその人を中心に大家族が出来たりする」と指摘している（中根〔32〕、69ページ）。調査村では、第一の成功者である村役人の精米所経営者家族は、娘はすでに結婚他出しており両親と未婚の子供から成る3人家族である。また調査世帯のうち8人家族、7人家族がそれぞれ一例あったが、いずれも直系3世代家族であった。以上のように調査村では、中根がいうような大家族は形成されていない。
- (4) 水野は、1985～86年に西ジャワバンドン県の灌溉村で実施した調査にもとづいて、同様のことを指摘している（水野〔34〕、150ページ）。
- (5) 具体的には以下のようなものである。大規模な精米所を経営する村役人が0.65ha購入、雑貨店（warung）経営者が0.66ha購入、土地なしの精米所雇用労働者が親から0.17haを相続、村では大規模層に属する1.32haを経営する専業農家が0.66haを購入。

4. 就業構造

(1) 年齢階層別就業・就学状況

調査村では54%の世帯が経営耕地を持たない非農家なので、農地保有のみを階層の指標とするには無理があろう。ここでは、世帯員全員の就業状況、世帯所得を分析することにより、就業・所得構造の全体像を把握することにつとめる。なお、就業・所得に関するデータは、1997年10～11月に実施した調査にもとづく。対象世帯は96年に調査した116戸のうち再調査ができなかった

5戸を除く111戸である。結婚独立したものを除いて他出家族も含め、世帯員全員について過去1年間（1996年10月～1997年9月）の経済的活動の有無について聞き取りをした。この期間1日でも何らかの活動で現金もしくは現物（粳米）を稼得した場合「就業」とする。家事労働や給付を伴わない労働をしても「非就業」である。通学している者については「就業」「非就業」を問わず「就学」とした。

年齢階層別に就学・就業状況をまとめたのが第8表（男性）、第9表（女性）である。まず男性についてみると、平均就学年数は4.2年であるが、年齢層によって教育水準は大きく異なる。義務教育である小学校の就学年齢（6～12歳）にあるものは、22名全員が就学している⁽¹⁾。中学に相当する13～15歳では10名のうち4名が就学、4名が就業、残り2名が非就業である。16～18歳でも9名中3名が就学中であるが高校ではなく中学である。19～22歳では22名のうち大半の15名が就業であるが、就学も3名（高校2名、大学1名）いる。23歳以上で就学中のものはなくほとんどが就業しているが、29歳以下の若年層と70歳以上の高齢者で非就業のものが若干名いる。

全体的傾向として、若年層は教育水準が高く、30歳未満では平均就学年数が7年を優に超えており、1970年代後半にはすでに初等教育はジャワの農村部でも行き渡っていたことがうかがわれる。また、若年の非就業者は明らかに教育水準が就業者よりも高く、特に20歳代では平均就学年数が10年近くにおよんでおり中学教育の水準に達している。彼らは農業労働や日雇い仕事を嫌い、より有利な仕事を探すかあえて失業を選択していると考えられる⁽²⁾。実際、調査対象世帯に大卒者は2名おり、ボゴール農科大学を卒業した24歳男性はボゴール市在住で求職中、他の男性1名は29歳の教師で在村である。このような若年高学歴者の自発的失業を除いてジャワ農村部の失業率が極めて低いことは、90年代前半にジャワ島全域で実施された追跡調査でも確認されている（Collier *et al.* [6], p. 2-7）。また、調査対象外の集落であるが調査村出身者の中には、大学卒業後バンドンで就職し世帯を構えた者や日本へ留学中の者も確認された。一般に大学進学者は大都市で就職し世帯をもって独立する傾向

第8表 チレボン県調査世帯111戸の男性世帯員の年齢別就学・就業状況
(1997年)

年 齢	非就業	就 学	就 業	合 計
----- 人 (就学年数) -----				
0～5	24 (—)	—	—	24 (—)
6～12	—	22 (2.5)	—	22 (2.5)
13～15	2 (6.0)	4 (7.5)	4 (4.8)	10 (6.1)
16～18	2 (6.0)	3 (10.7)	4 (4.8)	9 (7.0)
19～22	4 (9.8)	3 (14.0)	15 (7.1)	22 (8.5)
23～29	2 (9.5)	—	20 (7.5)	22 (7.6)
30～39	—	—	31 (4.6)	31 (4.6)
40～49	—	—	24 (3.7)	24 (3.7)
50～59	—	—	13 (1.7)	13 (1.7)
60～65	—	—	10 (1.4)	10 (1.4)
66～	3 (2.0)	—	8 (2.1)	11 (2.1)
合 計	37 (2.4)	32 (4.9)	129 (4.5)	198 (4.2)

出所：筆者調査。

第9表 チレボン県調査世帯111戸の女性世帯員の年齢別就学・就業状況
(1997年)

年 齢	非就業	就 学	就 業	合 計
----- 人 (就学年数) -----				
0～5	16 (—)	—	—	16 (—)
6～12	2 (3.5)	23 (3.2)	—	25 (3.2)
13～15	3 (5.0)	10 (7.8)	1 (6.0)	14 (7.1)
16～18	4 (7.3)	4 (10.8)	3 (8.0)	11 (8.7)
19～22	4 (8.8)	1 (13.0)	16 (7.6)	21 (8.1)
23～29	7 (6.9)	—	22 (5.9)	29 (6.1)
30～39	5 (3.0)	—	33 (3.4)	38 (3.3)
40～49	2 (3.5)	—	7 (3.1)	9 (3.2)
50～59	—	—	18 (0.7)	18 (0.7)
60～65	2 (1.5)	—	5 (0.4)	7 (0.7)
66～	8 (1.5)	—	4 (—)	12 (1.0)
合 計	53 (3.2)	38 (5.5)	109 (3.9)	200 (4.0)

出所：筆者調査。

が強いので、聞き取り調査対象外の集落も加えた調査村全体では、確認された数より大学進学者は多いと思われる。

女性の場合、全年齢層平均の就学年数は4.0年と男性よりわずかに低い。若年ほど教育水準が高いことは男性と共通である。調査対象者のうち最高学歴者は、19歳の高校生であった。ただし大学卒業後、近隣村へ結婚他出した例もある。男性と異なるのは、全体として非就業者が多く、50歳代を除く全ての年齢層に分布していることである。20歳代後半から30歳代にかけて非就業者が相対的に多いのは男性と共通であるが、その要因は仕事を選ぶというより子育てによると思われる。聞き取りの際も、妻が就業しない理由として子供が小さいからと答える事例が多かった。

ここで以上のような調査村の就業・就学状況を、西ジャワ州全体と比較する。第10表にILOの基準に則って行われる「労働力調査」の結果を示した。調査は毎年8月に実施され、10歳以上人口につき調査時点過去1週間の経済活動状況が調べられる。この労働力調査と比較できるように調査村のデータを再構

第10表 10歳以上人口経済活動地位別構成比、西ジャワ州、ジャカルタ特別区(1994年)

	西ジャワ州農村部		西ジャワ州都市部		ジャカルタ特別区	
	男	女	男	女	男	女
	----- % -----					
経済活動人口	73.7	35.7	65.3	30.4	65.9	30.3
就 業	70.9	33.7	60.5	27.0	60.5	26.9
失 業 (求職中)	2.8	2.0	4.8	3.4	5.4	3.4
非経済活動人口	26.3	64.3	34.7	69.6	34.1	69.7 ¹⁾
就 学	17.1	15.6	24.9	22.4	26.6	25.6
家 事	0.4	39.1	0.4	39.3	0.4	39.4
その他	8.7	9.6	9.3	7.9	7.1	4.6
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実人数 (1,000 人)	8,628	8,657	6,053	6,041	3,585	3,595

出所：Biro Pusat Statistik (1995) *Keadaan Angkatan Kerja di Indonesia 1994*, pp. 47-51.

注. ¹⁾四捨五入による誤差.

第11表 10歳以上人口経済活動地位別構成，チレボン県調査村
(1997年)

	男		女	
	人	%	人	%
就 業	129	80.6	109	63.4
非就業	13	8.1	36	20.9
就 学	18	11.3	27	15.7
合 計	160	100.0	172	100.0

出所：筆者調査。

成したのが第11表である。まず就業人口についてみると、「労働力調査」の方が男女ともに調査村よりかなり低い値を示している。しかしこれは「就業」の定義の相違によるところが大きいと思われる。すなわち、「労働力調査」では調査時点過去1週間の状況しか捕捉しておらず、しかも調査が農閑期にあたる8月に実施されているので、農業従事者は非経済活動人口としてカウントされる可能性が高い。また、非農業であっても自営業者や日雇い労働者などで、調査時点にたまたま仕事をしていなかった者はやはり非経済活動人口となってしまう。そこでやや乱暴ではあるが、第10表の「非経済活動人口・その他」をそのような労働者とみなして「就業」に加えると、男性では西ジャワ州農村部79.6%，調査村80.6%とほぼ一致するが、女性の場合それぞれ43.3%，63.4%と調査村の数値がはるかに大きくなる。同様の傾向は、水野（1994年）が1986年に西ジャワ州バンドン県で実施した調査でもみられる⁽³⁾。水野は、政府（統計局）が実施する労働力調査の方が実態調査よりも女性の就業が低く出ることの要因として、農村女性の多くは自家農業や自営業手伝いを労働と意識していなかったり、主婦と答えた方が体裁がよいと考える傾向があることを指摘している（水野〔36〕，123-24ページ）。「就学」については調査村男性が州農村部より若干低い、女性は同水準である。

以上のことから、調査村の就業・就学状況は、西ジャワ州農村部の平均的な姿を投影しているといつてよいであろう。

(2) 職種別従事日数・従事者数

職種別に年間従事日数、従事者数を集計したのが第12表(男性)、第13表(女性)である。第12表によると、調査対象の111戸では1996年10月～97年9月の1年間に男性でのべ254人が26,516人・日就業している。就業者の実人数は129人なので(第8表)、1人当たり平均2.0の職業に就いていることになる。このような農家、非農家を含めた農村部の多就業構造は東南アジア諸国で共通してみられる現象である(水野[35], 4ページ)。のべ従事者1人当たり従事日数、つまり全職種を合わせた平均従事日数は104日、就業者実人数1人当たりでは206日となる。すなわち複数の職業を組み合わせることによって、年間を通じて十分な就業を確保していることがわかる。就業構造調査の対象となった111戸のうち、農家は半数近い50戸(うち世帯主専業16戸)であった。自家農業に従事する者は57人でのべ従事者全体の22%(実人数で

第12表 職種別従事日数・従事者数, 男性, チレボン県調査村
(1996年10月～97年9月)

職 種	従事日数	のべ従事者数	1人当たり従事日数
	--- 人・日 (%) ---	--- 人 (%) ---	--- 日/人 ---
自家農業	1,414 (5)	57 (22)	25
農業雇用	3,549 (13)	73 (29)	49
精米所雇用	5,500 (21)	38 (15)	145
精米業・米商人 ¹⁾	2,524 (10)	12 (5)	210
自営業 ²⁾	7,047 (27)	43 (17)	164
不安定非農業 ³⁾	3,390 (13)	18 (7)	188
安定非農業 ⁴⁾	2,300 (9)	10 (4)	230
職 員 ⁵⁾	792 (3)	3 (1)	264
合 計	26,516 (100)	254 (100)	104

出所:筆者調査。

注. ¹⁾精米所経営, 米商人。

²⁾小商人, 運転手, 漁師, 大工, 仕立て屋, 雑貨商 (Warung), 金細工師, ガラス絵師, トラクター・オペレーター。

³⁾ベチャ引き, 廃品回収業, 運搬助手, 建設労働。

⁴⁾工場常勤労働者, ホテル従業員。

⁵⁾村役人, 教員。

42%)を占めるが、1人当たり従事日数が年間25日と短いので、全体の従事日数に占める割合はわずか5%にすぎない。雇用労働使用型のジャワ稲作を反映して、農業雇用は自家農業よりも従事者数で1.3倍の73人、1人当たり従事日数で2倍の49日と高い値を示し、結果として全体の従事日数で2.5倍の3,549人・日となっている。ただし自家農業従事者のかなりの部分は他の農家に雇われているので、人数でも1人当り従事日数でも自家農業より農業雇用の方が高く出るのである。両者合わせて農業(稲作)が調査村全体の雇用にとって持つ意味は、従事者数で51%、従事日数で18%である。村の内外にフォーマル・セクターが存在しない純農村といえる調査村であっても、農業の持つ意味はこのように相対的に低いものでしかない。省力的技術革新の進展や非農業労働市場の展開を背景に、1970、80年代を通じて農業雇用労働が絶対的にも(家族労働と比べ)相対的にも減少傾向にあったことは、事例研究(White *et al.* [16], pp. 284-286)やマクロ統計による分析(水野 [33], 27ページ, Manning [11], p. 91)でも確認されている。しかし稲作の労働投入をみると、経営規模が大きいほど、また小作地よりも自作地においてより雇用労働使用的である(第6表)。このような農業における雇用慣行は、後述するように所得分配を平等化させる機能をもつ。農業労働は依然として農村の女性や貧困層を中心に重要な雇用機会を提供しており、ジャワ農村の安定的な社会構造に寄与しているのである。

さて、調査村において単独で最も重要な就業機会は精米業である。調査対象者でもある村役人(書記)は、処理能力が粳米8トン/日の精米所を1993年から経営している。同様の規模の精米所が村の内外に数カ所ある。彼らの粳調達や精米販売の範囲は郡を超えて広域に展開しているので、粳や精米の運送や集荷も派生的な事業として無視できない。精米所に雇用される労働者は38人、のべ従事者の15%と農業就業者の3割弱に過ぎないが、1人当たり年間従事日数が平均で145日にもおよぶので、従事日数は5,500人・日と全体の21%を占め、農業の18%を上回っている。精米所勤務を専業にする者も若干名いるが、多くの雇用労働者は自家農業や農業雇用等他の賃仕事と組み合わせて就

業している。精米業は季節性が強く、米の作柄によっては操業率の年変動も大きい。しかし水さえあれば年間を通じて米生産が可能な気象条件にあるジャワで、しかも灌漑地帯にある調査村では粳の調達もほぼ通年的になされる。上記村役人の精米業の例では、96年10月はほぼ連日操業、11月から翌97年2月までは月平均8日間程度、雨期作の収穫を迎えた3月以降6月まではほぼ連日、乾期に入り7、8月は再び8日程度そして9月は粳米が調達できず無操業であった⁽⁴⁾。

このように精米業はかなり周年的に雇用機会を与えているのである。この精米業者に加えて粳米や精米を扱う商人は、先に示した精米所の操業日数にほぼ対応するように年間従事日数が200日を超えており、従事者数で5%、従事日数で10%と、無視できない水準である。

以上のように農業（稲作）が雇用全体（従事日数）に占める位置は生産段階で2割、加工流通段階で3割、合計5割におよぶ。調査村内外に立地する精米業は単に精米所での直接雇用のみでなく、広域にわたる米の商取引の機会をも村民に与え直接・間接にその雇用効果は大きい⁽⁵⁾。

精米関連に次いで重要なのは様々な職業から構成される自営業で、従事者数で17%、従事日数で27%を占める。その中で最も就業者が多いのは小商人(pedagang)で、従業者数で自営業者全体の4割弱、従事日数で5割近くになる。彼らを取り扱うのは野菜等の農作物や加工食品が主で、集落内外で振り売りをしたり、村の中心部にある常設の市場(pasar)で小売をする。このような小商いを専業とする者の中には、キャッサバを原料とする揚げ煎餅(kerupuk)やアイスキャンディーを自ら製造して売り歩く者もいる。小商い以外の自営業は大工、仕立て屋、雑貨店(warung)、運転手(トラック、bajajと呼ばれる相乗りオートバイ)、漁師⁽⁶⁾、耕耘機の雇われオペレーター、ガラス絵師、貴金属の細工師等がいる。これらの自営業者たちは商人としての才覚や特定の資格、技能を身につけており雇用自体は安定しているといえよう。ただし1人当たり年間就業日数に関しては、ほぼ周年に近い小商人から注文に応じて働く職人まで幅があるので、平均すると164日と次にみる不安定非農業就業

よりも低い値となっている。

上述の自営業と異なり特別の技能を要求されない職種を不安定非農業として整理した。具体的には、ベチャ引き(becak, 3輪の人力輪タク)、廃品回収、荷運び(kuli)、建設労働者等いわゆる農村インフォーマル・セクターと呼ぶにふさわしい職種である。従事者数で17%, 従事日数で13%を占める。建設労働と廃品回収の一部はジャカルタへの出稼ぎである。ベチャ引きと廃品回収はほぼ周年就業しているが、建設労働は年間就業日数が30日に満たない⁽⁷⁾。平均すると1人当たり年間従事日数は188日と長い、これらを専門的に行う者はおらず農業自営や農業雇用と組み合わされる場合が普通である。

さて、安定非農業(常勤工場労働者、ホテル従業員)と職員(村役人、教員)を合わせてフォーマル・セクターとすれば、その数はわずかに13名で、従事者数で5%, 従事日数で11%にすぎない。工場労働者は若年者に多く、ジャカルタ、バンドン、トゥガル(中ジャワ州)に居住する他出家族である。ホテル従業員も若年者で、チレボン市に在宅通勤している。農村部での非農業就業機会は豊富であるといっても、フォーマル・セクターは限定されており13名のうち6名が都市へ出ている。

では次に第13表によって女性の就業実態をみることにする。まず合計の数値をみると、のべ従事者は149人で、就業実人数が109人であることから(第9表)、1人当たり平均職種数は1.4となり、男性よりも低いもののやはり多就業が一般的であることがわかる。従事日数は16,251人・日で1人当たり年間平均就業日数109日は男性と同水準であるが、就業者実人数1人当たり従事日数149日は男性のそれより57日間少ない。自家農業には37人(のべ従事者の25%, 実人数で34%)が従事しているが、1人当たり年間従事日数がわずか13日なので就業者全体の従事日数の3%を占めるに過ぎない。自家農業従事者よりはるかに多い67人(のべ従事者の41%, 実人数で61%)が被雇用者として農業に従事し、かつ年間従事日数も54日と長いので従事日数の2割におよんでいる。女性では単独の職種として最も重要なのが農業雇用なのである。ただし男性の場合と同様、自家農業従事者のかなりの部分は農業雇用にも就い

第13表 職種別従事日数・従事者数、女性、チレボン県調査村
(1996年10月～97年9月)

職 種	従事日数	のべ従事者数	1人当たり従事日数
	--- 人・日 (%) ---	--- 人 (%) ---	--- 日/人 ---
自家農業	471 (3)	37 (25)	13
農業雇用	3,290 (20)	61 (41)	54
自営業 ¹⁾	6,778 (42)	27 (18)	251
安定非農業 ²⁾	4,067 (25)	15 (10)	271
不安定非農業 ³⁾	1,645 (10)	9 (6)	183
合 計	16,251 (100)	149 (100)	109

出所：筆者調査。

注. ¹⁾小商人、雑貨商、仕立て屋、マッサージ師、Rias（結婚式等祝宴の着付け、飾り付け）。

²⁾工場常勤労働者、補助教員、KUD職員、店員。

³⁾家事労働、鶏屠殺助手、精米所清掃。

ている。

男性にあって最も重要な雇用機会であった精米業には、一つの例外を除いて女性は全く関与していない。例外というのは、一人暮らしの高齢者1名が精米所の清掃で屑米を得ていることである。就業というよりはいわば落ち穂拾いであるが、年間の米消費はこれで賄えるとのことである。

女性も様々な自営業に従事しており、のべ従事者の18%、実人数で25%を占める。年間従事日数は251日と男性より90日近くも多く、その結果全体の従事日数の4割にもおよんでいる。男性の場合と同様、小商いが最も重要な職種で従事者数の4割、従事日数で5割のシェアとなっている。扱う品目が簡単に調理したスナック類や総菜が多い点で、男性の場合とやや異なる。小商いに次いで多いのが雑貨商である。これらの職種はほぼ周年就業である。その他、仕立て屋、マッサージ、理容師（rias）⁽⁸⁾等がいるが、年間就業日数は20～30日程度から200日を超えるものまで幅がある。

安定非農業に就いている者は15名おり（のべ従事者数で1割、実人数で14%）、全体の従事日数で25%を占め、男性の場合よりもそのシェアは大きい。具体的な職種としては、男性同様ジャカルタ、バンドンでの常勤工場労働が

10人と大半を占める。それ以外は補助教員2名、KUD職員1名、レストラン（メダン市）、デパート（チレボン市）店員各1名である。女性にとって地元フォーマル・セクターの就業機会は男性以上に限定されており、15名中10名が都市に他出して職を求めている。不安定非農業に従事する9名のうち5名は住み込みの家事労働者で、1名がジャカルタ、4名がマレーシアへの出稼ぎである。他に在村での家事手伝いが2名、鶏屠殺の手伝い、先述した精米所の清掃がそれぞれ1名である。

（3）就業場所別従事日数・従事者数

ところで、ジャワ農村も他の東南アジア諸国と同様に、農業の繁閑に対応した都市部への季節出稼ぎは一般的にみられ、都市で就職した他出家族からの送金も貴重な所得源となっている。調査村の実態はどうであろうか。就業場所別に就業日数、従事者を再整理したのが第14表（男性）、第15表（女性）である。男性では従事者、従事日数ともに9割以上がチレボン市への通勤を含めた地元での就業である。季節出稼ぎを含め都市での就業は、従事者数で4%、就業日数で9%を占めるに過ぎない。しかし、女性の場合それぞれ11%、24%と無視できない値を示している。これは、マレーシアやジャカルタでの住み込み家事労働者が多いためである。

第14表 就業場所別従事日数、従事者数、男性、チレボン県調査村
(1996年10月～97年9月)

就業場所	就業日数	のべ従事者数	1人当たり従事日数
	--- 人・日 (%) ---	--- 人 (%) ---	--- 日/人 ---
調査村・近隣村	23,190 (87.5)	239 (94.1)	97
チレボン市	858 (3.2)	5 (2.0)	172
バンドン	300 (1.1)	1 (0.4)	300
ジャカルタ	1,868 (7.0)	8 (3.1)	234
中ジャワ州トゥガル県(Tegal)	300 (1.1)	1 (0.4)	300
合 計	26,516 (100.0)	254 (100.0)	104

出所：筆者調査。

第15表 就業場所別従事日数、従事者数、女性、チレボン県調査村
(1996年10月～97年9月)

就業場所	就業日数	のべ従事者数	1人当たり従事日数
	--- 人・日 (%) ---	--- 人 (%) ---	--- 日/人 ---
調査村・近隣村	12,131 (74.6)	132 (88.6)	92
チレボン市	300 (1.8)	1 (0.7)	300
バンドン市	500 (3.1)	2 (1.3)	250
西ジャワ州タンゲラン県(Tangeran)	600 (3.7)	2 (1.3)	300
ジャカルタ	1,755 (10.8)	7 (4.7)	251
北スマトラ州メダン市	300 (1.8)	1 (0.7)	300
マレーシア	665 (4.1)	4 (2.7)	166
合 計	16,251 (100.0)	149 (100.0)	109

出所：筆者調査。

男女共通して、若年で中卒以上の比較的就学歴の高い者は、ジャカルタ、バンドン等の縫製・家電製品組立工場へ常勤の従業員として就職している例も若干みられるものの、建設労働を主とする季節出稼ぎは極めて限られている。総じて調査村では、精米業や小商売といった地元での就業が太宗をなしている。

(4) 小 括

調査村の就業率は、インドネシア統計局による労働力調査の値よりも男性では若干、女性ではかなり高い値を示しているが、調査方法の相違を考慮に入れ、また他の事例研究と比較して西ジャワ州農村部の平均的水準にあるといえる。就学状況も西ジャワ州農村部の平均的姿を投影しているといえよう。大卒等の高学歴若年男性における自発的失業が若干みうけられるが、全体として失業や過小就業は問題ではない。

村の内外には精米業を中心に様々な非農業就業機会があるが、それらの多くは単独では雇用吸収力は弱い。しかし、村人の多くは複数の職を組み合わせることによって十分な就業機会をを確保している。農業(稲作)生産はその8割を雇用に依存し、1人当たり年間就業日数は少ないが、就業者数が多いという特徴を持つ。その背景には農作業の季節性と分配社会(金沢〔20〕, 47-52 ペ

ージ)と規定づけられるジャワ農村の社会的規範が考えられる。

就業全体の構成は以下のようにまとめられる。すなわち、稲作生産2割、米の加工・流通2割。野菜や加工食品を中心とする小商いや大工等職人が3割。役人、教員、工場、レストラン、デパート等の常勤職員2割、ベチャ引き、廃品回収、家事労働等の雑業が1割という構成である。また、就業場所別では85%が地元、10%がジャカルタ等西ジャワ州内の大都市、5%が他州および外国(マレーシア)、となっており、季節出稼ぎはきわめて少ない。

- 注(1) インドネシアの教育制度は基本的に6・3・3制で小学校6年が義務教育である。ただし小学校においても落第があるので年齢と学校とは必ずしも対応しない。
- (2) 若年高学歴者の高失業は、発展途上国都市部に共通してみられる現象である。経済発展の初期局面においては労働市場が学歴に応じて分節化し、裕福な家庭の高学歴者の子弟は経済的余裕があるため、条件の良い限られた職に就くまで「贅沢な失業(luxury unemployment)」を享受できるからである(Myrdal [13], p. 1118, p. 1124, Berry and Sabot [2], pp. 1229-1231, Arndt and Sundrum [1], p. 65)。Manningらは一般に高学歴化が進んだために、1990年代以降失業を「選択する」若年者が低所得者層でも増えていることを指摘している(Manning and Junankar [12])。
- (3) 水野は、過去1年間にふだん収入の伴う仕事をしていた者を「有業者」と定義し、10歳以上人口男性73.5%、女性79.2%と報じている(水野[36], 122ページ)。
- (4) 97年の乾期作は、エルニーニョによる干ばつの影響を考慮する必要がある。
- (5) 灌漑未整備で稲作が年一作に限られる天水地帯では、米は自給的性格が強く、農村内で食品加工される大豆やキャッサバ等の畑作物や地場流通が重要な野菜と比較すると、精米以外に加工過程もなく流通経路も単純で、ポストハーベストにおける所得・雇用効果は限られたものでしかない(Kawagoe, *et al.* [9], pp. 59-60)。
- (6) チレボン市はエビの町として有名である、調査村の漁師は河口近くの汽水域で小エビを捕る。
- (7) 建設労働の季節出稼ぎが主要な非農業就業であったチレボン県東部の灌漑村(Nuryana [14], P. 24)やマジャレンカ県の天水村(横山[39], 13ページ)の事例と対照的である。
- (8) 理容師は店を構えているわけではなく、結婚式等祝宴で理容、着付け、部屋の飾り付けを家族で請け負う。

5. 就業実態に基づく農村階層分類

(1) 世帯主の職種による階層分類

上述のように、調査世帯の半数以上は農地を所有も耕作もしない非農家である。従来彼らは、主に雇用農業労働で生計を立てる「土地無し」として、農村の最貧困層と位置づけられてきた(加納〔25〕, 61 ページ)。しかし、1980 年代後半以降の高度経済成長を経て、農村部でも非農業の雇用機会が増大し多様化している。農村部に大量の非農家世帯が存在する構造に変化はないが、その内実は大きく変化しているのである。また耕耘機の普及によって農作業が省力化したこともあり、農家自体も兼業を増加させている。したがって、従来のように農地の所有・保有規模で農村世帯を階層区分するのは不十分である(Nuryana〔14〕, p. 28)。とくに大量に存在する非農家の多様性を見失うことになってしまうからである。このような事情を考慮して、ここでは世帯主の就業形態を指標に世帯主の属性、土地保有状況、世帯所得について整理した。

第 16 表にその結果を示す。「農業労働」とは、世帯主が農業雇用労働のみに従事した世帯である。世帯主の属性として、やや高齢で学歴が低く、女性が世帯主である比率が高いことが指摘できる。家族規模は平均並である。合計世帯所得は調査世帯平均の約半分ではないが、家族員の多就業に支えられ貧困線を 30 % 上回る水準にある⁽¹⁾。このような家族ぐるみでの多就業の結果、農業雇用が合計所得に占める割合は 32 % にすぎない。これら 8 世帯のうち 2 世帯では、子供が中学卒業後ジャカルタの工場およびチレボンのホテルで常勤労働者として就職している。この事実は、教育投資を行えば土地なし世帯からでも都市のフォーマル・セクターへの参入が可能であり、ジャワの労働市場が機能していることを示唆するものである。

精米所雇用、ベチャ引き、建設労働等の不安定就業に就く「日雇い」世帯が 29 戸ある。このうち廃品回収業を専業とする 1 戸を除く全世帯で、世帯主は農業雇用とこれら様々な不安定就業を組み合わせ、多い場合は四つの職業に就

第16表 世帯主職業別世帯所得, チレボン県調査村 (1996年10月～97年9月)

	農業 労働	日雇い	農業 専業	農業 兼業	小商い	安定非農 業・職人	職員	年 金 受給者	合計
世帯数	8	29	16	32	14	8	3	1	111
世帯主の属性									
年齢	48.9	39.8	58.9	37.9	39.7	41.5	39.0	69.0	43.0
男性比率	0.6	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	1.0	1.0	0.9
就学年数	2.4	3.4	1.5	4.0	3.4	6.9	11.3	9.0	3.7
世帯員数	3.6	3.8	3.1	3.5	4.1	3.3	4.3	2.0	3.6
経営規模 (ha)	—	—	0.49	0.56	—	—	0.92	—	0.26
所有農地 (ha)	—	—	0.31	0.09	—	—	2.61	—	0.14
世帯所得 (千ルピア) ¹⁾									
自家農業 ²⁾	0	0	1,075	577	0	0	3,166	0	407
農業雇用	552	528	407	349	225	0	0	0	366
自営業	150	290	312	881	1,675	1,969	1,320	0	774
安定非農業 ³⁾	683	364	298	255	1,742	1,118	15,249	4,555	1,014
不安定非農業	358	1,060	242	743	343	13	0	0	596
合 計	1,743	2,242	2,333	2,805	3,986	3,099	19,734	4,555	3,157
(世帯員1人当)	(481)	(591)	(762)	(809)	(962)	(954)	(4,554)	(2,278)	(880)

出所:筆者調査。

注. 1)各職種の内容について本文参照。

2) 1995～96年の生産を97年の価格水準で調整。

3) 地代・年金含む。

いている。彼らは年齢, 学歴ともほぼ平均並である。所得の構成をみると, 農業雇用所得は「農業労働者」世帯とほぼ同水準であるが, 不安定非農業所得が100万ルピアと高い値を示し合計所得は200万ルピアを超え, 貧困線を60%上回っている。

「農業専業」とは世帯主が自家農業のみか, それに加えて農業雇用に従事している世帯である。世帯主の属性をみると, 高齢で学齢が低い。経営面積は約0.5haでジャワ島平均に等しいが, 自家農業からの所得は世帯員1人当たり347千ルピアと貧困線364千ルピアにおよばず, 農業雇用所得を加えてようやく最低限必要な家計費を満たすことができる。世帯主が農業専業であっても, 他の家族員は様々な職種に従事し, それら非農業所得は合計所得の37%にも

およぶ。

世帯主が農業経営に加えて非農業にも従事する「農業兼業」世帯は、世帯主年齢が平均よりやや若く学歴は平均並である。経営面積は0.56haと専業世帯と同水準かやや大きい、所有規模は0.1haに満たず借地率が8割を超えている。農業専業世帯よりも大きな経営規模をもちながら自家農業所得がその半分強でしかないのは、これら小作地の地代支払いのためである。農業経営以外の世帯主の就業は農業雇用、精米所雇用に加え小商いも多い。それらの就業実態を反映して所得構成は最も多様化しているが、それらの中で自営業と不安定非農業が多い。合計所得に占める自家農業と農業雇用の割合は33%である。世帯所得は農業専業より20%高い水準にあるが、世帯員数が若干多いため1人当たり所得にするとその差は縮小する。

「小商い」世帯は、世帯主の商業専門的性格が強く、14戸のうち7戸がそうである。残りの7戸の副職は農業雇用、廃品回収、大工である。彼らの就業の特徴として、夫婦で小商いするか夫が小商いで妻は雑貨店(warung)経営という組み合わせが多い。また、妻や子供がレストラン、デパート、工場、協同組合の正職員として勤務している事例もある。したがって、自営業、安定非農業から高い所得を得ており、1人当たり合計所得は農業労働者世帯のちょうど2倍に達している。なお、これら14戸のうち9戸は86年から96年の間に全く農地保有はなかったが、5戸はその間に0.33~1.3haの農地を借地していた。

「安定非農業・職人」世帯8戸の職種は、運転手3、工場労働者、ホテル従業員各1、金細工師、仕立屋、マッサージ師(女性)各1という構成である。金細工師とマッサージ師が60歳を超す高齢で学歴も低い、その他は20代後半から40代初と若齢で高学歴である。このように世帯主が高学歴で安定した職を持つ世帯では、妻や子供もやはり学歴が高く、教師や工場労働者等安定した職に就く例が多く、農業雇用や不安定非農業就業はほとんどみられない。そのため所得水準は「小商い」世帯と同様であるが、その構成に不安定就業が含まれない点が大きく異なる。これら8戸のうち金細工師の世帯が94年に1年

間のみ0.66haを借地したことを除いて、86年から96年の間に農地保有はなかった。

「職員」世帯は2名の村役人（書記53歳小卒、35歳高卒）と1名の教師（29歳大卒）から成り、学歴は極めて高い。また教師は土地を持たないが、村役人は職田を含めてそれぞれ5.85ha、1.98haの水田を保有している。職田の過半は貸し出しているが、自作地としてそれぞれ2.1ha、0.66haを経営している。先の「安定非農業・職人」世帯同様、彼らの家族も高学歴で工場勤務等の安定就業に就いている。村役人（書記）が経営する精米所の営業利益や職田からの地代収入から成る彼らの所得は、全世帯平均の5倍にもおよぶ。また、村には元教員の年金生活者が1名いる。世帯主が69歳の老夫婦二人暮らしであるが、高水準の年金収入がある。

最後に全体の所得構成を確認しよう。自家農業13%，農業雇用12%，自営業25%，安定非農業32%，不安定非農業19%，となっている（第16表）。純農村にもかかわらず自家農業と雇用農業を合わせた農業依存度は25％にすぎない。経済成長によって拡大した工場労働やホテル従業員、店員等から構成される安定非農業所得が32％と大きくそれを上回っているのである。世帯主が農業雇用のみに就業する農業労働者世帯でも、農業雇用所得（32％）よりも、主として子供たちによってもたらされる安定非農業所得（39％）の方が多くなっているのである。ジャワ農村における農業雇用の経済的意味は大きく後退したといって過言はないであろう。

（2）小 括

以上のことから、世帯主の主たる職種による階層分類の妥当性が確認された。すなわち、世帯所得水準は、農業労働<日雇い<農家専業<農家兼業<小商い・安定非農業・職人<職員と序列づけられる。職種の内容、所得水準の差を考慮して大づかみに階層構成を示すと、農業労働・日雇い層（33％）、農家（43％）、自営・常勤労働者（20％）、役人・職員（4％）となる。農地を所有も経営もしないいわゆる「土地なし」世帯は、農業労働・日雇いと自営・常勤

労働者を合わせた 53 % におよぶ。加納は 1973 年時点で西ジャワ州の農村非「農家」世帯の比率を 46 % と推計し（加納〔22〕, 267 ページ）、70 年代末に実施した中ジャワ、東ジャワでの実態調査から、退役官吏等一部の例外を除いて、彼らは主として農業雇用に従事する底辺層として位置づけている（加納〔22〕, 286-297 ページ）。80 年代とりわけその後半以降、インドネシアは高度経済成長を経験した。加納が描いた経済成長を経験する以前のジャワ農村の姿と本調査の結果を比較することにより、経済成長によってもたらされたジャワ農村の変容を明らかにすることができるであろう。

村の内外に大規模な商工業が未展開な純農村にあっても、非農家世帯が半数を占めるという構造に変化はない⁽²⁾。しかし彼らの就業構造や経済的地位は大きく変化した。本調査によれば、「土地なし」世帯を一括して最底辺に位置づけることはできない。彼らのおよそ 4 割は自営もしくは常勤労働者として安定就業を確保しており、所得水準も農家を上回っているのである⁽³⁾。すなわちインドネシアの高度経済成長は純農村部にも非農業の雇用機会を大幅に増大させ、商才に長けているか高学歴であるなど人的資源が高いと目される者は、土地へのアクセスが無くとも、平均的な稲作農家よりも高い経済的地位を確立しているのである。重要なのはそのような農村安定非農家世帯が「土地なし」世帯の 4 割、全体でも 2 割にもおよび、層として認められるということである。ここで彼らの子弟の教育水準をみるために、13~25 歳の世帯主を除いた家族員の就学年数を確認すると、「小商い」世帯で 7.1 年、「安定非農業・職人」世帯で 10.8 年と、親世代よりもはるかにその水準が高いことがわかる。高学歴の子らは常勤労働者として非農業就業しており、世帯所得に占める自営業・安定非農業所得割合は「小商い」世帯で 86 %、「安定非農業・職人」世帯でほぼ 100 % に達している。つまり、農村安定非農家世帯は子供に対して積極的に教育投資を行い、確実にその効果が現れているのである。そのような意味で彼らの就業や所得は、土地へのアクセスが無くとも世代を超えて安定しているといえよう。この意味において、水野が示唆した非農業就業機会の拡大によってもたらされる農村階層構造の変化（水野〔36〕, 155 ページ）は確実に進展し

たといえるのである⁽⁴⁾。

しかしその一方で、全世帯の3割を占める最下層の「農業労働・日雇い」世帯は家族員の多就業によってかろうじて貧困線を上回る所得を実現しているが、不安定就業への依存度が高く、病気や事故等で家族労働力に欠員が生じた場合、貧困線以下に落ち込む危険性は充分あり得る。彼らが世代的にも農村の土地なし不安定就業層として再生産していくか否かは、土地へのアクセスと子供の教育に依存すると考えられる。前節で述べたように、調査世帯の農家のうち比較的若年者に10年前は土地なしであった例も多い。しかし、「農業労働・日雇い」世帯主の年齢構成をみると、「農業労働」世帯8戸中5戸が、「日雇い」世帯29戸中19戸が30～49歳にあり、それらの世帯では土地なし状態が家族周期による過渡的なものとは言い難い。また、子供らの教育水準をみると、13～25歳の世帯主を除く家族員就学年数は「農業労働」世帯で7.6年、「日雇い」世帯で7.0年と、「小商い」世帯とほぼ同水準であるが「安定非農業・職人」世帯より低い。「農業労働・日雇い」世帯の子供らが、商人や職人がもつような学歴では計測できないが仕事をともにする過程で親から受け継ぐ人的資源を有するとは考えがたい。小卒、中学中退程度の学歴では、工場の常勤労働者となるのは難しいのが現状である。以上のことから、この階層の大半は固定的な土地なしで、不安定就業への依存が世代的を超えて続くものといえるであろう。したがって「土地なし層の農村内包摂メカニズム」(加納 [22], 3ページ)も、依然としてインドネシア農業研究の中心テーマであり続ける。

注(1) 貧困線とは、1人1日当たり最低必要量である2,100カロリーを満たす食料費および食料以外の最低必要支出(衣服、通学、交通、その他生活必需品)を加えたもので、西ジャワ州農村部の場合1996年で1人1カ月当たり30,356ルピアと算定されている。この貧困線を下回る人口比率は、インドネシア全国で1993年13.7%, 1996年11.3%, 西ジャワ州農村部ではそれぞれ10.0%, 9.4%である(Biro Pusat Statistik [4], pp. 568-74)。

(2) コリアーらは、同期間に土地なしが増加傾向にあるとすら指摘している(Collier, *et al.* [6], p. iii)。

- (3) マニングは、1970 年代後半以降のオイルブームを契機として、すでに 1980 年代初めには、1.多くの農地所有世帯は世帯所得の大半を非農業就業から得るようになった、2.土地なし世帯および零細土地所有世帯も規模の大きい農地所有世帯に匹敵する所得を農外から稼得するに至った、と述べている。しかし土地なし世帯層の階層化に関しては触れていない (Manning [11], p.145)。
- (4) 農地保有に依存せずに平均的農家よりも高収入を実現している農村安定非農家が、どのような条件下で、どのようなプロセスを経て形成されてきたのかを明らかにすることは、彼らの階層としての安定性や、依然として農業雇用や雑業に大きく依存している土地なし世帯の向上の可能性およびその条件を探るために必要なことであろう。具体的な研究項目としては、彼らの出身階層は如何 (土地なしか農家か)、学歴以外にもフォーマルセクターへのアクセスが容易となるような条件 (例えば有力者との人的繋がりや農地以外の資産の有無等) があったのか、子供の教育に対する姿勢で農業労働・日雇い世帯との相違があるのか、などが考えられる。また、農地保有と経済力の相関が弱まっていくとすれば、従来の職田に大きく規定された村の政治的権力構造や、役人層を中心とした社会構造にも変化がもたらされるのであろうか。これらに関してはデータの制約上本稿では論ずることは出来ない、今後の課題としたい。

6. 結 語

高収量品種の普及率も低く製造業も未発達であった 1970 年代初頭には、土地なし世帯の失業や過少就業がジャワ農村の最大問題であった。「緑の革命」が一巡し、高度経済成長を経て 1990 年代に入ると一変して、農業労働力不足が農村部での主要な問題になってきた。コリアーらは 1992～93 年の調査より、農村部の土地なしは 70 年代初めと比べ増えているが、村では大量の労働者が、日単位、月単位、年単位でジャワ島大都市の製造業、サービス産業へ、スマトラ島の農園労働へ、サウジアラビアでの家事労働、マレーシアでの建設労働、家事労働へと出稼ぎに行っていることを示し、そのような村外での雇用機会増大が土地なしの失業、過少就業問題を解消したと報告している (Collier *et al.* [6], p. iii)。

調査村の事例においても、土地なしが大量に存在し彼らが非農業で十分な雇用機会を得ていることは共通であるが、特に男性労働を中心に稼がが極めて

少ないことが特徴的である。その主要な背景には、1993年から操業を開始した精米業の雇用吸収力の大きさがある。筆者らが1995年に天水村で行った追跡調査でも、1990年代前半に生じた就業構造の変化として、男性若年労働力で在村非農業就業が増えたことを確認している（横山〔41〕、111～113ページ）。このような在村非農業就業機会の増大が、ジャワ農村経済の1990年代以降の新たな傾向として指摘することができる。その結果、農業生産力が高い灌漑村にあっても、農家よりも所得水準が高い非農家世帯が層として確立しつつあることが確認できた。彼らは商才を発揮して小商いや雑貨店の経営で高収益を実現するか、高学歴を活かして常勤労働者としてフォーマル・セクターで職を得ている。高学歴者の世帯は概して子供の教育にも積極的である。つまり高学歴が高所得をもたらし、それが教育投資に向けられるという好循環がみられるのである。

ただし、農村における非農業就業の増加によって、土地なしの問題が全て解決するわけではない。依然として3割の世帯は、主として農業労働もしくは農村雑業によって生活の糧を得ているし、世代を超えて農業労働者・農村雑業層として再生産されて行くと思込まれる。雇用労働を多用するジャワ稲作の所得分配機能は意味を持ち続けている。また、非農業雇用の大半は農産加工・流通という実態もある。いったんは達成した米の自給にも陰りがみえ始めていること、また、経済変動の波はフォーマル・セクターといえどもその雇用を不安定ならしめることも考慮しなければならない。したがって、分配の公平さを維持しつつ経済変動にも抵抗力のある農村経済の構築のためには、関連産業まで含めた広い意味での農業振興が要となることはいうまでもない。

以上の分析から、今後ジャワ農村の地域開発の方向性についてどのようなことが示唆されるであろうか。今日「緑の革命」が一巡し、ポスト・グリーンレボリューションが標榜されている。ここで求められているのは、従来のようなパッケージ技術ではなく、地域固有の技術体系といえよう。灌漑稲作地帯にあっても、稲を基盤とする多様なファーミング・システムの構築が必要なのである。そしてそのような技術革新の担い手は農民自身でなければならない。国際

研究センターや国立試験研究機関では、地域の実情に応じた個々の技術開発は困難であり非効率である。適正で持続的な技術開発を進めるためには参加型開発が有効であるとされる⁽¹⁾。参加型の理念では、試験研究機関の主たる役割は完成した技術の移転・普及ではなく、個別技術や情報を農民に提供し、農民自身がそれらを応用、組み合わせて技術を体系化する、その過程を側面から支援することにある (Caldwell [5], pp. 137-138)。かつて日本では篤農、老農と呼ばれる農民が技術革新の主要な担い手であった (Wada, *et al.* [15], p. 52)。ジャワの農民は優れて経済合理的であり、与えられる技術はよく受容し、農外の就業機会拡大という彼らを取り巻く社会・経済環境の変化にもよく反応した。しかし、今日、ジャワの農村が必要としているのは、進取の気性をもち企業家精神豊かで能動的な技術革新の担い手たる「新しい農民層」⁽²⁾であるといえよう。

注(1) 重富は参加型開発の効果として次の4点を指摘している。プロジェクトが住民要求に即しているので「効果的」、住民が資源・ノウハウを動員するので資源利用が「効率的」、住民自身が運営するので「持続的」、そして参加の経験を通じて住民の主体性と実行能力が高まる(エンパワメント)(重富 [28], 5 ページ)

(2) 金沢は「緑の革命」を通じてアジアにおいて次のようなイメージを持つ新たな生産力担当者は、いまだ層として形成されてはいないことを指摘している。i)農業を主業とし生活の主たる支えとする、ii)政府指導の品種に限定せず広く新技術・情報の入手に関心をもつ、iii)耕地の購入、借入れ、雇用利用、新作物導入を自らの経営改善の一環として目的的に行う(金沢 [21], 46 ページ)。

〔謝 辞〕

現地調査にあたっては、インドネシア農業省、農業社会経済研究所(Center for Agro Socio Economic Research)アフマッド・スルヤナ(Achmad Suryana)前所長、ならびに UN ESCAP CGPRT センター稲垣春郎所長から、多大な援助を受けた。また、現地調査にあたっては、農業社会経済研究所のアル・スリ・バギオ(Al Sri Bagyo)、ワヤン・スダナ(Wayan Sudana)、アマル・カダル・ザカリヤ(Amar Kadar Zakaria)各氏の全面的な協力を得ること

が出来た。本研究は彼らとの長期にわたる共同研究の積み重ねがなければ遂行し得なかった。記して感謝の意を表したい。

〔参 考 文 献〕

- 〔1〕 Arndt, H.W. and R.M. Sundrum. "Employment, Unemployment and Under-employment." *Bulletin of Indonesian Economic Studies*. 16(3) (1980): 61-82.
- 〔2〕 Berry, A. and R. Sabot. "Labor Market Performance in Developing Countries: A Survey" *World Development*. 6(11/12) (1978): 1199-1242.
- 〔3〕 Biro Pusat Statistik. *Keadaan Angkatan Kerja di Indonesia 1994*. Jakarta, (1995).
- 〔4〕 Biro Pusat Statistik. *Statistik Indonesia 1996*. Jakarta, (1997).
- 〔5〕 Caldwell, J.S. "Farming Systems" *Encyclopedia of Agricultural Science Vol. 2*. Academic Press, (1994).
- 〔6〕 Collier, W.L., Santoso, K., Soentoro, Wibowo, R. *A New Approach to Rural Development in Java: Twenty Five Years of Village Studies* Jakarta: International Labor Organization Sectoral Employment Policy and Planning Project, (1993).
- 〔7〕 Kantor Statistik Kabupaten Cirebon. *Kabupaten Cirebon Dalam Angka 1988*. Cirebon, (1989).
- 〔8〕 Kantor Statistik Kabupaten Cirebon. *Kabupaten Cirebon Dalam Angka 1994*. Cirebon, (1996).
- 〔9〕 Kawagoe, T., Fujita, K., Yokoyama, S., Sudana, W. and Zakaria, A.K. *Role of Secondary Crops in Employment Generation: A Study in a Rainfed Lowland Village in Java* Bogor: ESCAP-CGPRT Centre, (1990).
- 〔11〕 Manning, C. *Indonesian Labour in Transition: An East Asian Success Story?* Cambridge: Cambridge University Press, (1998).
- 〔12〕 Manning, C. and P.N. Junankar. "Choosy Young or Unwanted Youth? A

- Survey of Unemployment” *Bulletin of Indonesian Economic Studies*. 34(1) (1998): 55-93.
- [13] Myrdal, G. *Asian Drama Vol. II* New York: Pantheon Books, (1968).
- [14] Nuryana, M. “Rural Javanese in an Economy Undergoing Transformation: Profile of a Rural village of the rice-growing Area in Cirebon,” *Journal of Development Studies*, 7(1) (1996): 21-28.
- [15] Wada, T., Caldwell, J.S. and Yokoyama, S. “New Resources for International Agricultural Cooperation: Village-Based Self-Help and Agricultural Research in Japan,” *Journal for Farming Systems Research-Extension*. 5(1) (1995):45-77.
- [16] White, B. and Gunawan Wiradi “Agrarian and Nonagrarian Bases of Inequality in Nine Javanese Villages,” Hart, G. *et al.* eds. *Agrarian Transformations: Local Processes and the State in Southeast Asia* Berkeley: University of California Press, (1989).
- [17] 磯辺俊彦「チャヤノフ理論と日本における小農経済研究の軌跡」(『農業経済研究』62(3), 1990年)。
- [18] 大内力「農民層の分解にかんする一試論」(梶井編『昭和後期農業問題論集3, 農民層分解論Ⅰ』農山漁村文化協会1985年)(初出『経済学論集』第24巻3・4号, 1956年)。
- [19] 梶井功「解題：農民層分解論——事実と諸論調——」(梶井編『昭和後期農業問題論集4, 農民層分解論Ⅱ』農山漁村文化協会1985年)。
- [20] 金沢夏樹「ジャワ稲作農民の生産ビヘービアー」(松田・金沢編『ジャワ稲作の経済構造』農林統計協会, 1988年)。
- [21] 金沢夏樹『変貌するアジアの農業と農民』(東京大学出版会, 1993年)。
- [22] 加納啓良『インドネシア農村経済論』(勁草書房, 1988年)。
- [23] 加納啓良「中部ジャワ農村経済の構造変容」梅原・水野編『東南アジア農村階層の変動』(アジア経済研究所, 1993年)。
- [24] 加納啓良「500世帯センサス調査の結果」(加納啓良編『中部ジャワ農村の経

済変容』、東京大学出版会、1994年)。

- [25] 加納啓良「インドネシア農業における土地制度」(国際農林業協力協会編『インドネシアの農林業：現状と開発の課題、1994年版』、1994年)。
- [26] 加納啓良「農業の変容」(安中・三平編『現代インドネシアの政治と経済——スハルト政権の30年——』アジア経済研究所、1995年)。
- [27] 小池恒男「農業の構造と組織」(荏開津典生・中安定子編『農業経済学研究の動向と展望』富民協会、1995年)。
- [28] 重富真一『タイ農村の開発と住民組織』(アジア経済研究所、1996年)。
- [29] 白石隆『インドネシア、国家と政治』(リプロポート、1992年)。
- [30] スルヨ・スディオノ・井草邦雄編『インドネシアの地域開発と工業化』(アジア経済研究所、1993年)。
- [31] 関本照夫「二者関係と経済取引：中部ジャワ村落経済生活の研究」(『国立民族学博物館研究報告』5(2)、1980年)。
- [32] 中根千枝「国際比較からみた日本の家族構造」(『農業と経済』1990年1月号)。
- [33] 水野広祐「規制緩和政策下のインドネシアにおける労働問題と労働行政：1980年代後半のフォーマルセクターを中心に」(『アジア経済』33(5)：20-46、1992年)。
- [34] 水野広祐「西ジャワのブリアンガン高地における農村階層化と稲作経営」梅原・水野編『東南アジア農村階層の変動』(アジア経済研究所、1993年)。
- [35] 水野広祐「東南アジア農村の就業構造」水野編『東南アジア農村の就業構造』(アジア経済研究所、1994年)。
- [36] 水野広祐「インドネシア農村における多就業構造と農村雑業層：西ジャワ・ブリアンガン高地における農村工業村の事例」(水野編『東南アジア農村の就業構造』アジア経済研究所、1994年)。
- [37] 宮崎猛「ジャワ農村における家族周期と農家階層分化：社会学的分析と経済学的分析との接点を求めて」(『アジア経済』28(11)、1987年)。
- [38] 宮本謙介『インドネシア経済史研究』、ミネルヴァ書房、1993年)。

- [39] 横山繁樹「ジャワ天水農業における集約化と多様化」(『農業経営研究』31(3): 11-20, 1993 年)。
- [40] 横山繁樹「ジャワ天水農業地帯における技術変化と階層構造変動要因」(『農業問題研究』45, 1997 年)。
- [41] 横山繁樹「農家経済の多様化・商業化：インドネシア天水農業地帯の場合」
(日本大学生物資源科学部国際地域研究所編『ポスト・グリーンレボリューションを考える』龍溪書舎, 1998 年)。
- [42] 米倉等「インドネシア農業における土地制度」(国際農林業協力協会編『インドネシアの農林業：現状と開発の課題, 1994 年版』, 1994 年)。

〔要 旨〕

高度経済成長下西ジャワ灌漑村における多就業と階層構造変容

横 山 繁 樹

インドネシアは1980年代後半から90年代半ばまでGDP年成長率6~9%という高水準の経済成長を持続し、農村部においても非農業就業機会が増大した。本稿は、高度経済成長が土地なし農村世帯の存在形態に大きな変化をもたらしたとの仮説の下、以下の課題にアプローチした。第1は、農民層分解の実態とそのロジックである。高度成長下で農民層分解は進展し、土地なし層は増大したのか。また、農民層分解の経済的根拠となる、規模間の稲作生産力格差は存在するのか。そして、階層変動の家族周期仮説は妥当するか。第2は、多就業に対応した新たな階層区分の提唱である。農村世帯の階層区分としては、農地の所有・経営面積が一般であるが、高度成長により非農業就業の比重が高まれば農地の経済的意義は相対的に低下する。また、土地なし層の内部の階層構造やその分化は、土地を指標にみることはできない。1996~97年に、西ジャワ州灌漑稲作村において、116世帯を対象に聞き取り調査を実施した。

調査村の水田所有は、職田を支給される村役人に集中する不平等な分布がみられ、所有構造は役人層の家系的連続性により固定的である。経営規模は、借地を通じた再配分により集中度はかなり緩和する。稲作生産力に規模間格差はなく、1986~96年の間に両極分解的な階層変動はみられない。一方、若年層の規模拡大、高齢者層の規模縮小は家族周期説で説明可能であるが、安定的非農業就業による脱農、役人の土地集積や高齢貧困土地なし世帯の借り入れ等家族周期説が妥当しない動きも一部ある。

世帯員全体の年間総労働時間の構成は、稲作2割、米の加工流通2割、小商人3割、非農業安定職員2割、その他雑業1割となっており、村役人が経営する精米業が重要な雇用機会を提供している。世帯主の職種による農村階層分類によると、世帯所得の低い順に、農業労働・日雇い、農業専業・兼業、小商い・安定非農業・職人、職員という階層を構成していることが明らかとなった。全世帯の2割を構成する小商い・安定非農業・職人層は、土地を所有も経営もしない土地なし世帯であるが、教育投資等により高い人的資源を有して農家よりも高収入を実現している。かれらは土地へのアクセスがなくとも世代を超えた安定性を有しており、高度成長がもたらした就業機会の拡大に対応した新たな農村階層として位置づけられる。一方で、農業労働・日雇い層は依然として厚い（全世帯の3割）最下層を構成し続けている。安定非農業就業へのアクセスが困難な彼らの福利向上のためには、労働集約的で多面的な農業振興は引き続き重要である。